

令和4年度九州農政局国営事業再評価技術検討会

【技術検討会の意見】

沖永良部地区

本地区は、干ばつ時には用水が不足し、農作物に大きな被害が生じており、また、台風の常襲地帯であり、潮風害のリスクが高く、多量の潮風害防止用水が必要となるなど、不安定な農業生産を余儀なくされている。このため、本事業により、地下ダムを築造するとともに揚水機場、用水路等の基幹施設を整備している。併せて関連事業により末端かんがい施設の整備及び区画整理を実施することによって、安定的な用水の確保を図り、農業生産性の向上と農業経営の安定を図ることを目的としている。

本地域は、さとうきびや野菜、花き、肉用牛等を組み合わせた営農が展開され、鹿児島県の中でも有数の農業地域となっている。

農業経営体数は減少しているものの、耕地面積はおおむね維持されており、経営規模は拡大傾向にあるとともに、担い手への農地集積率は約8割まで進んできている。

本事業による地下ダム、揚水機場、用水路などの主要施設はおおむね完成し、平成26年度からは一部通水が開始されており、国営事業の効果が発現しつつあると認められる。

関係団体からも事業の早期完了が要望されているために、今後もコスト縮減に努め、関連事業と連携を図りつつ効果の早期発現のため、事業の着実かつ円滑な推進が望まれる。

令和4年度九州農政局国営事業再評価技術検討会

【技術検討会の意見】

筑後川下流右岸地区

本地区の主要な農業水利施設であるクリークは、農業用水の貯水・排水機能に加え、洪水の一時貯水を通じた地域の防災減災機能も有している。

近年、干天や豪雨の増加など自然状況の変化によるクリークの法面崩壊が多数発生しており、土砂の堆積による排水及び貯水機能の低下が進むことで農地等への広域的な災害が危惧される状況にある。このため本事業は、クリークの法面保護工や堆積土砂の除去を行い、広域的な災害を未然に防いで、農業生産性を維持し農業経営を安定させるとともに、国土の保全を図ることを目的としている。

本地域では、水稻・麦・大豆の土地利用型作物に加え、特産物となっているたまねぎ等の露地野菜、きゅうりやなす等の施設園芸が展開され、麦・大豆は県内シェア 60%を超えるなど、佐賀県において重要な位置を占めている。

農業経営体数は減少傾向にあるものの、農業経営体の規模拡大及び農業経営の効率化が進んでいる。

また、佐賀県で頻発する豪雨災害への備えとして、本地域のクリークや水田を流域治水に活用する対策が進んでいる。

関係団体からも事業の早期完了が要望されているために、今後もコスト縮減に努め、関連事業と連携を図りつつ効果の早期発現のため、事業の迅速かつ着実な推進が望まれる。